

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年3月15日
【四半期会計期間】	第60期第2四半期（自平成29年11月1日至平成30年1月31日）
【会社名】	株式会社 山王
【英訳名】	SANNO Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木 啓治
【本店の所在の場所】	横浜市港北区綱島東五丁目8番8号
【電話番号】	(045) 542 - 8241 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 浜口 和雄
【最寄りの連絡場所】	横浜市港北区綱島東五丁目8番8号
【電話番号】	(045) 542 - 8241 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 浜口 和雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期 第2四半期連結 累計期間	第60期 第2四半期連結 累計期間	第59期
会計期間	自 平成28年8月1日 至 平成29年1月31日	自 平成29年8月1日 至 平成30年1月31日	自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日
売上高 (千円)	3,639,743	4,132,603	7,317,592
経常利益 (千円)	92,863	86,974	23,593
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	159,707	73,673	68,039
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	272,162	170,032	284,953
純資産額 (千円)	5,110,107	5,292,931	5,122,899
総資産額 (千円)	8,756,102	9,501,471	9,057,049
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	34.60	15.96	14.74
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	58.4	55.7	56.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	149,351	148,090	206,464
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	34,109	194,071	46,900
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	7,964	177,568	118,055
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,370,386	2,189,907	2,347,879

回次	第59期 第2四半期連結 会計期間	第60期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成28年11月1日 至 平成29年1月31日	自 平成29年11月1日 至 平成30年1月31日
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	27.66	8.21

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 継続企業の前提に関する重要事象等について

前連結会計年度においては、売上拡大局面であったことから連結営業キャッシュ・フローベースでの黒字化までには至らず、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しておりました。

当第2四半期連結累計期間においても、前連結会計年度末の状況から大きく変わっていないことから、引き続き継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在が継続しているものと判断しております。

しかしながら、当社グループは、受注多様化の推進、車載要求品質の確保、生産力強化、海外子会社を含めた一体経営の推進及び新規事業の創出を重点課題に掲げ、旺盛な部品需要に対応すべく、積極的な営業活動を展開していくことで前期を上回る連結営業利益を確保できる見込みであります。

したがって、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しており、継続企業の前提に関する注記を記載しておりません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済におきましては、米国経済は長期金利の上昇に起因し金融市場が一時的に混乱する場面はあったものの、個人消費・設備投資ともに好調を維持しており、また欧州経済についても、雇用・所得環境の改善の持続や好調な企業収益を受け、個人消費・設備投資ともに堅調に推移しておりました。

新興国経済につきましても、中国経済においては今後も構造調整の進展による景気減速懸念はあるものの、所得環境が改善していることから内需は堅調に拡大しており、また先進国経済の好調を受け輸出も増加していることから、新興国経済全体としては安定した成長が見られました。

わが国経済におきましては、世界経済の好調を受け輸出が増加していることに加え、好調な企業収益を背景に雇用・所得環境の改善が見込まれる等個人消費にも持ち直しが見られており、またIoT化投資等を中心に設備投資も改善傾向にあることから、景気は緩やかな回復基調が続いておりますが、人手不足の深刻化による経済活動への影響が懸念される状況にあります。

当社グループが属する電子工業界におきましては、自動車部品の電子化や工場の自動化・IoT化の進展に伴い、車載・産業機器向け市場での部品需要の拡大が続いており、また主力市場である通信・民生品向け市場についても高速伝送に対応した新製品需要が生まれていることから、総じて好調な事業環境にありました。

このような状況のもとで当社グループは、受注多様化の推進、品質管理手法の向上、生産能力・生産性強化、海外子会社を含めた一体経営の推進、新規事業の立ち上げを重要課題として掲げ、旺盛な部品需要に対応すべく、積極的な営業活動に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は4,132万円（前年同期比13.5%増）となりました。また、営業利益は105百万円（前年同期比71.1%増）、経常利益は86百万円（前年同期比6.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は73百万円（前年同期比53.9%減）となりました。

なお、セグメント毎の業績は次のとおりであります。

日本

当第2四半期連結累計期間は、車載・産機機器向け製品の旺盛な部品需要に対応し、通信・民生品分野での高速伝送に対応した新製品の需要を取り込むべく積極的な営業活動を行い、製造面においても生産性向上に努めてきたことから、前年同期を大幅に上回る売上高を達成することが出来、当第2四半期累計期間において営業黒字を達成することが出来ました。

この結果、売上高は2,754百万円（前年同期比14.1%増）、営業利益は75百万円（前年同期は営業損失20百万円）となりました。

中国

当第2四半期連結累計期間は、中国での環境規制強化により日本品質への評価が高まっている状況を受け、積極的な営業活動を展開することで、前年同期を上回る売上高を確保することが出来ましたが、増産体制構築のため、積極的に人員採用・教育を実施したことから人件費が高止まりしており、当第2四半期累計期間での営業利益確保には至りませんでした。

この結果、売上高は761百万円（前年同期比25.0%増）、営業損失は10百万円（前年同期は営業損失34百万円）となりました。

フィリピン

当第2四半期連結累計期間は、車載向け製品を中心に部品需要は堅調に推移しており、売上高は前年同期と同水準を確保出来たものの、一部の製造工程において一時的に歩留りが低下しており、当第2四半期累計期間における営業利益確保には至りませんでした。

この結果、売上高は625百万円（前年同期比0.8%増）、営業損失は10百万円（前年同期は営業利益70百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、受取手形及び売掛金が増加したことなどから、前連結会計年度末と比べ444百万円増加し9,501百万円となりました（前連結会計年度末は9,057百万円）。

負債は、短期借入金が195百万円減少したものの、長期借入金が429百万円増加したことなどから、前連結会計年度末と比べ274百万円増加し、4,208百万円となりました（前連結会計年度末は3,934百万円）。

また、純資産はその他有価証券評価差額金が増加したことなどから、前連結会計年度末と比べ170百万円増加し、5,292百万円となりました。この結果、自己資本比率は55.7%となり、前連結会計年度末と概ね同等水準になりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末と比較して157百万円減少し、2,189百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、148百万円の減少（前年同期は149百万円の減少）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益が86百万円あったものの、売上債権の増加が269百万円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、194百万円の減少（前年同期は34百万円の増加）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が219百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、177百万円の増加（前年同期は7百万円の減少）となりました。これは主に短期借入金の純増減額が200百万円減少したことに加え、長期借入れの返済による支出が239百万円あったものの、長期借入れによる収入が586百万円あったこと等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は47百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,600,000
計	17,600,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年1月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年3月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,000,000	5,000,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	5,000,000	5,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成29年11月1日～ 平成30年1月31日	-	5,000,000	-	962,200	-	870,620

(6)【大株主の状況】

平成30年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
荒巻 芳幸	横浜市港北区	784,480	15.69
(有)山旺商事	横浜市港北区綱島東5丁目24番13号	528,000	10.56
山王貴金属(株)	横浜市港北区新吉田町3392番38号	209,700	4.19
(株)りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	192,000	3.84
荒巻 拓也	横浜市港北区	153,000	3.06
荒巻 喜代子	横浜市港北区	124,140	2.48
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18番24号	100,000	2.00
山王従業員持株会	横浜市港北区綱島東5丁目8番8号	93,560	1.87
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1丁目4番地	84,900	1.70
荒巻 典之	群馬県桐生市広沢町	73,000	1.46
計	-	2,342,780	46.85

(注) 上記のほか、当社所有の自己株式384,050株があります。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成30年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 384,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,614,900	46,149	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 1,100	-	同上
発行済株式総数	5,000,000	-	-
総株主の議決権	-	46,149	-

【自己株式等】

平成30年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株) 山王	横浜市港北区綱島東 五丁目8番8号	384,000	-	384,000	7.68
計	-	384,000	-	384,000	7.68

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年11月1日から平成30年1月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年8月1日から平成30年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,560,066	2,373,743
受取手形及び売掛金	2,114,879	2,404,088
製品	96,225	96,173
原材料及び貯蔵品	1,261,008	1,322,965
その他	137,881	191,058
貸倒引当金	250	250
流動資産合計	6,169,812	6,387,778
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	126,586	127,407
機械装置及び運搬具(純額)	285,908	309,894
土地	1,238,472	1,238,472
リース資産(純額)	76,567	135,141
建設仮勘定	135,827	165,326
その他(純額)	133,288	147,789
有形固定資産合計	1,996,649	2,124,031
無形固定資産	20,201	16,422
投資その他の資産		
投資有価証券	729,726	825,396
その他	142,928	150,110
貸倒引当金	2,268	2,268
投資その他の資産合計	870,386	973,238
固定資産合計	2,887,237	3,113,692
資産合計	9,057,049	9,501,471

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	292,432	304,200
短期借入金	1,681,520	1,486,500
1年内返済予定の長期借入金	419,259	337,014
リース債務	78,661	78,320
未払法人税等	20,004	14,884
繰延税金負債	8,985	8,142
その他	472,762	518,489
流動負債合計	2,973,626	2,747,551
固定負債		
長期借入金	457,164	886,310
リース債務	27,116	79,278
退職給付に係る負債	223,023	214,910
繰延税金負債	122,976	149,299
その他	130,242	131,189
固定負債合計	960,524	1,460,988
負債合計	3,934,150	4,208,540
純資産の部		
株主資本		
資本金	962,200	962,200
資本剰余金	870,620	870,620
利益剰余金	2,534,601	2,608,274
自己株式	125,103	125,103
株主資本合計	4,242,317	4,315,990
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	327,389	388,398
為替換算調整勘定	552,395	587,711
退職給付に係る調整累計額	797	830
その他の包括利益累計額合計	880,581	976,940
純資産合計	5,122,899	5,292,931
負債純資産合計	9,057,049	9,501,471

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 8 月 1 日 至 平成29年 1 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 8 月 1 日 至 平成30年 1 月31日)
売上高	3,639,743	4,132,603
売上原価	2,953,567	3,307,734
売上総利益	686,175	824,869
販売費及び一般管理費	624,702	719,675
営業利益	61,472	105,194
営業外収益		
受取利息	6,874	6,755
受取保険料	19,546	-
その他	33,638	16,951
営業外収益合計	60,058	23,707
営業外費用		
支払利息	17,537	18,798
支払手数料	600	13,950
その他	10,530	9,178
営業外費用合計	28,667	41,926
経常利益	92,863	86,974
特別利益		
投資有価証券売却益	84,525	-
特別利益合計	84,525	-
税金等調整前四半期純利益	177,389	86,974
法人税、住民税及び事業税	19,485	14,203
法人税等調整額	1,804	902
法人税等合計	17,681	13,301
四半期純利益	159,707	73,673
親会社株主に帰属する四半期純利益	159,707	73,673

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年8月1日 至平成29年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年8月1日 至平成30年1月31日)
四半期純利益	159,707	73,673
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	53,880	61,009
為替換算調整勘定	58,441	35,316
退職給付に係る調整額	131	33
その他の包括利益合計	112,454	96,359
四半期包括利益	272,162	170,032
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	272,162	170,032

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年8月1日 至平成29年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年8月1日 至平成30年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	177,389	86,974
減価償却費	69,899	108,680
投資有価証券売却損益(は益)	84,525	-
受取利息及び受取配当金	10,936	9,309
受取保険金	19,546	-
支払利息	17,537	18,798
為替差損益(は益)	11,129	4,102
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	3,447	8,200
売上債権の増減額(は増加)	166,044	269,193
たな卸資産の増減額(は増加)	53,459	45,701
仕入債務の増減額(は減少)	4,503	22,225
未払消費税等の増減額(は減少)	7,179	15,961
未払費用の増減額(は減少)	56,450	10,837
その他	21,128	28,048
小計	143,264	122,751
利息及び配当金の受取額	11,989	9,225
利息の支払額	18,498	18,798
保険金の受取額	19,546	-
法人税等の支払額	19,123	15,766
営業活動によるキャッシュ・フロー	149,351	148,090
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	236,612	164,459
定期預金の払戻による収入	283,592	198,415
有形固定資産の取得による支出	117,253	219,688
無形固定資産の取得による支出	3,711	1,461
投資有価証券の取得による支出	10,705	8,226
投資有価証券の売却による収入	119,429	-
その他	629	1,349
投資活動によるキャッシュ・フロー	34,109	194,071
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	50,000	200,000
長期借入れによる収入	250,000	586,000
長期借入金の返済による支出	260,329	239,155
リース債務の返済による支出	45,835	42,986
セール・アンド・リースバックによる収入	-	92,511
その他	1,800	18,800
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,964	177,568
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,311	6,620
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	112,895	157,972
現金及び現金同等物の期首残高	2,483,282	2,347,879
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,370,386	2,189,907

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

コミットメントライン契約

当社は、安定的かつ機動的な資金調達を行うために、株式会社りそな銀行との間で、コミットメントライン契約を締結しております。なお、当第2四半期連結会計期間末において借入は実行していません。

	前連結会計年度 (平成29年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年1月31日)
コミットメントラインの総額	300,000千円	300,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	300,000千円	300,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年8月1日 至平成29年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年8月1日 至平成30年1月31日)
給与	167,826千円	197,107千円
退職給付費用	4,005	4,850

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年8月1日 至平成29年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年8月1日 至平成30年1月31日)
現金及び預金勘定	2,668,279千円	2,373,743千円
預入期間が3か月を超える定期預金	297,892	183,836
現金及び現金同等物	2,370,386	2,189,907

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年8月1日 至平成29年1月31日)

配当に関する事項

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年8月1日 至平成30年1月31日)

配当に関する事項

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年8月1日至平成29年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	日本	中国	フィリピン	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額(注)2
売上高						
外部顧客への売上高	2,409,686	609,391	620,665	3,639,743	-	3,639,743
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,274	216	-	5,491	5,491	-
計	2,414,961	609,608	620,665	3,645,234	5,491	3,639,743
セグメント利益又は損失()	20,473	34,241	70,314	15,599	45,873	61,472

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年8月1日至平成30年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	日本	中国	フィリピン	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額(注)2
売上高						
外部顧客への売上高	2,747,655	759,055	625,893	4,132,603	-	4,132,603
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,168	2,924	-	10,093	10,093	-
計	2,754,824	761,979	625,893	4,142,697	10,093	4,132,603
セグメント利益又は損失()	75,306	10,566	10,106	54,633	50,560	105,194

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年8月1日 至平成29年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年8月1日 至平成30年1月31日)
1株当たり四半期純利益金額	34円60銭	15円96銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	159,707	73,673
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	159,707	73,673
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,615	4,615

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 3月15日

株式会社山王

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 岩瀬 弘典 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 木村 純一 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 井上 倫哉 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社山王の平成29年8月1日から平成30年7月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年11月1日から平成30年1月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年8月1日から平成30年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社山王及び連結子会社の平成30年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。